

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活者直接支援交付金	①食品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、全市民を対象にVISAギフトカード5千円を配布する。 ②ギフトカード購入費、カード製造費、残金返還手数料、郵送費、業務委託料、その他事務費 ③対象者7.2万人(3.25万世帯)を基準とした各種経費の見積結果に基づく ④全市民	R8.5	R9.1
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免事業(物価高騰支援)	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、官公庁を除く住民・事業者の水道基本料金を減免する ②基本料金減免分、システム改修費 ③対象件数約24,000件、基本料金算定による ④住民・市内事業者	R8.4	R8.6
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	高齢者暮らし応援事業	①年金が主な収入であり、物価高騰の影響を大きく受ける高齢者世帯に対して、市内小売店における買い物で使用できるチケットを配布する。 ②補助金、印刷製本費、通信運搬費、その他(消耗品:案内用上質紙等) ③積算根拠(17,858人×(印刷33円+通信運搬152円+補助金1,000円)及び消耗品費) ④事業の対象(65歳以上の市民)	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和8年度中学校給食物価高騰支援事業	①物価高騰による学校給食費への影響がみられる中、保護者の負担を軽減するため支援を行うもの。 ②(中)需用費一膳材料費(学校給食費) ③中学校給食食材費1食あたり400円、保護者負担額325円、その差額75円を支援する。75円×180日×2,004人 なお、教職員等分の給食費を除く。 ④生徒の保護者	R8.4	R9.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	低所得世帯給食費支援事業(小中学校)	①経済的理由により就学困難と認められる就学援助制度の準要保護認定世帯に対し、学校給食費を援助することで物価高騰の影響を特に強く受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減する。 ②就学援助費(学校給食費) ③【小学校】1食42円×認定者523人×年間195回=4,284千円 【中学校】1食325円×認定者312人×年間195回=19,773千円 なお、教職員分は含まない。 ④就学援助制度準要保護認定世帯給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する	R8.4	R9.3
6	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①原材料等の急激な物価高騰に対応し賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして、公共工事設計労務単価や、各補助金実績報告時に提出を求める収支予算資料を根拠とした確認を行う) ③価格転嫁分に相当する金額22,168千円 工事(その他)7件、役務(その他)2件 ④物価高騰の影響を受ける公共調達先団体・企業	R8.4	R9.3
7	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	断熱窓改修補助事業	①燃料費が高騰する中、冷暖房に要するエネルギーを減少させながらも暮らしを快適にできる「高断熱」の住宅を推進するため、断熱窓の改修費用にかかる費用を補助する。 ②補助金 ③50,000円×120件(補助率1/10) ④断熱窓の改修を行った市民	R8.4	R9.3
8	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	路線バス運行負担事業	①市民生活に不可欠な地域の路線を維持するため、社会情勢の変化による燃料費高騰の影響を受ける路線バス事業者へ負担金を拠出する。 ②路線バス運行負担金 ③バス事業者の事業損失の試算等に基づく 市内を運行するバス事業者3者に対する86,555千円のうち50,000千円分充当する ④奈良交通、京阪バス、京都京阪バスの負担金路線	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	路線バス無料の日	①社会情勢の変化による燃料費高騰の影響を受ける路線バス事業者の利用者増加に向け、「路線バス無料の日」を市内イベントに併せて実施する(2日間)。 ②公共交通支援金 ③コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度国土交通省提出の輸送実績報告書から、2日分の概算収入額をベースに算出 奈良交通600千円、京阪バス3,400千円、京都京阪バス600千円 ④奈良交通、京阪バス、京都京阪バスの市内路線	R8.9	R8.12
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業売上拡大等支援事業補助金	①物価高騰の影響を受ける市内中小企業・小規模事業者が積極的に行う売上拡大やコスト削減に向けた取組に対して、京田辺市商工会と連携し支援を行うことにより事業者の利益拡大につなげるもの。 ②補助金 1,240万円、委託料 150万円 ③補助金:20万円×30事業者+8万円×80事業者=1,240万円、委託料:150万円 ④物価高騰の影響を受ける市内中小企業・小規模事業者	R8.5	R9.3